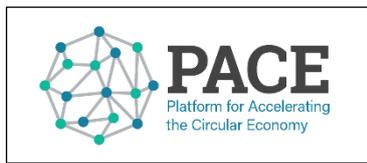


世界の循環経済を2倍にする宣言

◆サーキュラーエコノミー推進組織PACEが循環経済の目標を設定

サーキュラーエコノミー推進組織PACE (Platform for Accelerating the Circular Economy) は、2022年5月のダボス会議において32年までに世界の資源循環性を倍増させると宣言した。PACEは18年1月のダボス会議時に設立され、資源循環が進んでいるオランダを拠点にWRI (世界資源研究所) が運営する。WRIの



ほか、エレン・マッカーサー財団、世界経済フォーラム、WWF(世界自然保護基金)、UNEP (国連環境計画) など世界的に影響力のある14組織がナレッジパートナーである。

日本の地球環境戦略研究機関 (IGES) も21年3月からパートナーに加わった。また、PACEのリーダーは世界の約80の企業、政府、各種組織から構成されている。企業では食品、消費財および廃棄物処理・リサイクル系企業が多い。なお、日本からはIGES、環境省、東京大学の参画にとどまる。

表1 PACE (Platform for Accelerating the Circular Economy) のリーダー

企業	政府系機関	各種組織、NPO
【農業・食品、繊維・衣類系、消費財系企業】 カールスバーグ, IKEA, Yara International (ノルウェー肥料), ユニリーバ, コカコーラ, Ingka Group (IKEAグループ), P&G, DSM, Lenzing Group (オーストリア木質繊維) 【電力・電機系企業】 Dell, Enel, フィリップス, アップル, シスコシステムズ, HP 【廃棄物処理・リサイクル系企業】 Terra Cycle(米), SUEZ (ヴェオリア系), Grey Parrot (英廃棄物分析), ヴェオリア (仏), GEM(中国系蓄電池リサイクル), TriCiclos(チリ廃棄物処理), Averda(UAE廃棄物処理), 【投資・IT・コンサル系企業】 アクセンチュア, Closed Loop(米投資), Intesa Sanpaolo(伊銀行), Resonance (食品コンサル), DLL Group (蘭投資), Sunray Ventures (ナイジェリア投資) 【その他の産業】 Total Energies(仏石油化学), ArcelorMittal(蘭鉄鋼) など	【欧州】 欧州委員会, 欧州投資銀行, デンマーク, オランダ 【アジア】 中国環境開発国際協力会議, インドネシア, 日本 (環境省) 【アフリカ】 ガーナ, 南アフリカ, ナイジェリア, ルワンダ, コートジボワール 【中南米】 コスタリカ, ドミニカ共和国, コロンビア	WWF, WRI(世界資源研究所), 世界経済フォーラム, UNEP(国連環境計画), エレン・マッカーサー財団, オランダCE協会, wbcso, WRAP(廃棄物・資源行動計画), 東京大学 (元gef; 地球環境ファシリティ), 清華大学, スタンフォード大学, Sitra (フィンランド投資会社) 国際電気通信連合 (ITU), Laudes Foundation, 国際労働機関 (ILO), 中国循環経済協会 など

※太字はナレッジパートナー組織 出所: [PACEサイト](#)、2022年9月8日現在。ARCまとめ

◆サーキュラリティギャップ報告は循環経済の21の手法と効果を示した

PACEが循環経済への移行を進めるために拠り所とする資料にオランダの環境団



体Circle Economyが18年から発行するCircularity Gap Reportがある。22年版は、世界の天然資源循環率は18年の9.1%から20年に8.6%に低下し、世界の天然資源の年間利用量も増え、19年には1,000億tを超えたと警告する。なお、EUの資源循環率はEU平均で8.3% (04年) から12.8% (20年) と推移し、上位国はオランダ31%、ベル

ギー23%、フランス22%、（英国はEUに加盟していた19年で16%）となっている（EU統計局調べ）。日本は環境省の循環利用量調査から19年度で資源循環率は16%程度と示されている。

また、22年版のCircularity Gap Reportでは、循環経済の進展が気候変動対応と地球資源の節約につながることを、21種類の手法別に定量的に提示した。表2に報告書が示す資源削減効果が大きい手法の上位10位を示す。資源削減効果が大きいのは、住宅などの建設分野・食料分野・輸送分野のリデュース、及びリユース・リペアしやすい設計にあるとしている。

表2 サークュラリティギャップ報告書2022に示された主な循環経済の手法

循環経済のソリューション（対策すべき内容）	資源削減効果（億t/年）	GHG削減効果（億CO ₂ t/年）
床面積の少ない建物（少居住空間、集合住宅、多機能住宅）	83.8	31.6
建物の耐久性向上（改修、リノベーション）	52.8	21.5
資源を有効活用した建設工事（軽量で質実な設計、地元資材の利用）	40.5	34.5
再利用材による建設（建設廃材の利用、リサイクル材活用）	35.5	11.4
持続可能な食品（オーガニック食品、地産食品など）	34.0	20.7
過剰食品の抑制（食品廃棄物の利用、簡易食品包装、カロリー摂取削減）	34.0	20.7
車両のリサイクル（金属、プラスチックの再利用）	33.3	15.0
ナチュラルハウジング（緑の屋根、パッシブハウス、再エネ）	30.7	64.7
ケミカルフリー（バイオ利用、プラスチック利用削減など）	25.0	9.6
車両の耐久性向上（耐久設計、適切な修理・補修など）	21.8	12.3

出所：<https://www.circularity-gap.world/2022>よりARCまとめ

◆PACEの方針や取組に学びつつ、日本も参画していく必要

PACEは自らの使命を、世界の企業、政府、社会のリーダーの知恵を集め、循環経済の手法を開発し、循環経済を推進することとし、循環経済の重要な5領域の行動計画を21年2月に作成した。5領域とは、プラスチック（使用削減と責任ある管理）、繊維（生産と廃棄の適正化）、電化製品（バリューチェーン全体で効率的な再利用）、食料（食料の作り方と生産方法の改革）、建設など資本設備（再利用、改修、リサイクルなど）である。なお、日本のIGESの知見がプラスチック、電化製品、食料の3領域に採り入れられた。また、具体的な取組プロジェクトとしてプラスチックで29、繊維20、電化製品12、食料21、資本設備4、分野横断型3を公開しており、欧州、アフリカ、中国などで実施されている。

日本ではIGESを事務局に循環経済パートナーシップ（J4CE）が21年4月に経産省、環境省、経団連により結成され、同9月に循環経済の140事例を開示した。

今後、循環経済への日本の取組の特長を活かしつつ、世界的な活動をするPACEと連携し、世界の循環経済に寄与していくことが望まれる。 【新井喜博】